

四 半 期 報 告 書

(第93期 第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

日 本 発 条 株 式 会 社

(E01367)

目 次

	頁
表紙	1
本文	
第一部 企業の情報	2
第1 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1. 事業のリスク	4
2. 経営上の重要な契約等	4
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2. 役員等の状況	9
第4 経理の状況	10
1. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	17
会計方針の変更等	17
注記事項	17
セグメント情報	20
2. その他	21
第二部 提出会社の保障会社等の情報	22
独立監査人の四半期レビュー報告書	23

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉村和己

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786-7519

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 堀本守朗

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号(横浜ランドマークタワー)
日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館

【電話番号】 横浜(045)670-0001

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 糸井孝夫

【縦覧に供する場所】 日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)
日本発条株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)
日本発条株式会社 名古屋支店
(名古屋市名東区上社一丁目1802番地)
日本発条株式会社 広島支店
(広島市東区若草町3番20号)
日本発条株式会社 北関東支店
(群馬県太田市小角田町5番地)
日本発条株式会社 浜松支店
(浜松市中区田町330番地5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	202,959	250,685	440,752
経常利益 (百万円)	8,217	16,229	23,884
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,722	9,876	16,741
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,619	6,088	14,937
純資産額 (百万円)	154,363	173,221	166,739
総資産額 (百万円)	363,610	393,004	393,695
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.45	40.65	71.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.3	41.8	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,934	7,288	26,063
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,923	△14,968	△27,130
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,793	△5,065	9,347
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	52,903	48,501	58,773

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	13.18	18.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、下記のとおりであります。

（精密部品事業）

第1四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社、株式会社トープラを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、株式会社トープラを連結の範囲に含めております。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社61社及び関連会社12社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6ヶ月間)における世界経済につきましては、米国は緩やかな伸びを示してきたものの、欧州は依然として債務問題により景気が低迷しております。中国ならびにアジア経済は、欧州向け輸出が減少した影響もあり、成長が鈍化してきております。

一方日本経済につきましては、欧州の金融不安に伴う円高の長期化、中国経済の減速などの懸念材料はあるものの、東日本大震災からの復興需要などにより景気は緩やかな回復局面にありました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、震災からの生産回復とエコカー補助金の効果などにより、国内販売は2,591千台で前年同期比33.5%の増加となりました。完成車輸出は2,367千台で前年同期比19.4%の増加となりました。これにより国内の自動車生産台数は4,907千台で前年同期比25.7%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連は、顧客であるHDD(ハードディスクドライブ)メーカーの増産により受注が増加いたしました。

以上のような経営環境から、売上高は250,685百万円(前年同期比23.5%増)となりました。また収益面では、売上増により、営業利益は15,644百万円(前年同期比90.7%増)、経常利益は16,229百万円(前年同期比97.5%増)、四半期純利益は9,876百万円(前年同期比72.6%増)となりました。

当第2四半期末配当金につきましては、1株につき8円とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、引き続き未定とさせていただきます。

セグメントの状況は以下のとおりです。

[懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、国内外での自動車の増産により、売上高が50,928百万円(前年同期比22.3%増)、営業利益が4,954百万円(前年同期比87.4%増)となりました。

[シート事業]

シート事業は、国内外での自動車の増産により、売上高が99,194百万円(前年同期比27.0%増)、営業利益が6,574百万円(前年同期比139.7%増)となりました。

[精密部品事業]

精密部品事業は、国内外での自動車の増産、HDDの増産により、売上高が65,191百万円（前年同期比31.8%増）、営業利益が2,426百万円（前年同期比93.1%増）となりました。

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、景気の回復による受注増により、売上高は35,371百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益が1,689百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等がありましたが、連結子会社の追加による有形固定資産の増加等があったことから、前連結会計年度末に比べほぼ横ばいの691百万円減少で、393,004百万円となりました。

負債については、営業債務の減少等の影響により、前連結会計年度末に比べ7,173百万円減少し、219,782百万円となりました。

純資産については、四半期純利益の留保による利益剰余金の増加や株式交換による自己株式の減少等の影響により、前連結会計年度末に比べ6,481百万円増加し、173,221百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は7,288百万円となり、前年同四半期と比べ2,353百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加や売上債権の減少によるものです。

投資活動の結果支出した資金は14,968百万円となり、前年同四半期と比べ2,955百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の取得の減少によるものです。

財務活動の結果は5,065百万円の支出となり、前年同四半期と比べ19,858百万円の減少となりました。これは主に借入金による収入の減少、長期社債発行による収入の減少、および短期社債の償還による支出の増加によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前年同四半期末に比べ4,401百万円減少し、48,501百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（基本方針の内容）

当社は経営の健全性を維持し企業価値を継続的に高めていくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することを基本的な方針としております。

この基本的な方針をふまえ、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社をとり巻くあらゆるステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めております。

当社は従来より監査役設置会社形態を採用しております。平成17年6月よりコーポレート・ガバナンスの見直しの一環として執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督と業務執行機能とに分離・明確化を図りました。各事業部にそれぞれの事業に精通した執行役員を配置して業務を執行し、取締役・監査役により監督・監査する体制をとることにより経営の質を高めております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,277百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。

懸架ばね事業は、国内外での自動車の増産により、生産高が50,359百万円（前年同期比24.9%増）、受注高が51,286百万円（前年同期比17.4%増）、受注残高が20,757百万円（前年同期比0.6%減）、売上高が50,928百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

シート事業は、国内外での自動車の増産により、生産高が88,642百万円（前年同期比27.0%増）、受注高が115,155百万円（前年同期比27.3%増）、受注残高が48,648百万円（前年同期比7.9%増）、売上高が99,194百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

精密部品事業は、国内外での自動車の増産、HDDの増産により、生産高が66,139百万円（前年同期比28.7%増）、受注高が64,088百万円（前年同期比30.7%増）、受注残高が22,597百万円（前年同期比0.6%減）、売上高が65,191百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備投資の内容	設備投資金額 (百万円)
提出会社	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	懸架ばね事業	巻ばね第3ライン新設	840
提出会社	群馬工場 (群馬県太田市)	シート事業	新シート棟建屋建設	583
株式会社トープラ	神奈川県秦野市	精密部品事業	建屋新設	878

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	244,066,144	244,066,144	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	—	244,066,144	—	17,009	—	17,295

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	30,892	12.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,493	6.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,489	5.12
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	11,346	4.65
株式会社メタルワン	東京都港区芝三丁目23番1号	11,118	4.56
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資金管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	9,504	3.89
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	5,753	2.36
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	5,718	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,667	2.32
全国共済農業協同組合連合会(常任代理人マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,184	2.12
計	—	113,165	46.37

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	30,892千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,493千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,489千株
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	9,504千株
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	5,753千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,667千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,168,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 242,669,800	2,426,698	同上
単元未満株式	普通株式 228,344	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	244,066,144	—	—
総株主の議決権	—	2,426,698	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株式、日発販売株式会社名義(平成24年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個、日発販売株式会社名義(平成24年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の議決権の数3個が含まれております。なお、当該日発販売株式会社名義の株式300株(議決権の数3個)につきましては、同社は実質的には株式を所有していません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
 自己保有株式 37株

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本発條株式会社	横浜市金沢区福浦 三丁目10番地	1,168,000	—	1,168,000	0.48
計	—	1,168,000	—	1,168,000	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,217	48,873
受取手形及び売掛金	※2, ※3 101,631	※2, ※3 104,123
商品及び製品	12,785	14,547
仕掛品	6,944	8,618
原材料及び貯蔵品	10,111	9,324
部分品	3,230	3,314
繰延税金資産	3,992	4,079
その他	15,171	14,994
貸倒引当金	△177	△137
流動資産合計	212,907	207,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	108,477	115,586
減価償却累計額	△68,036	△73,112
建物及び構築物 (純額)	40,440	42,474
機械装置及び運搬具	164,449	181,892
減価償却累計額	△130,880	△145,521
機械装置及び運搬具 (純額)	33,569	36,371
土地	28,871	30,650
リース資産	5,191	5,322
減価償却累計額	△2,349	△2,571
リース資産 (純額)	2,842	2,751
建設仮勘定	6,183	6,164
その他	47,771	50,167
減価償却累計額	△42,499	△44,347
その他 (純額)	5,271	5,819
有形固定資産合計	117,178	124,230
無形固定資産	2,797	3,333
投資その他の資産		
投資有価証券	48,261	39,548
長期貸付金	1,047	3,182
繰延税金資産	3,206	3,784
その他	8,464	11,358
貸倒引当金	△168	△171
投資その他の資産合計	60,812	57,702
固定資産合計	180,788	185,266
資産合計	393,695	393,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 77,904	※3 69,589
電子記録債務	29,953	28,513
短期借入金	22,581	24,123
未払法人税等	3,422	3,328
繰延税金負債	768	775
役員賞与引当金	229	125
設備関係支払手形	※3 2,089	※3 2,184
その他	26,806	28,746
流動負債合計	163,754	157,386
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	22,421	22,369
リース債務	2,404	2,454
繰延税金負債	6,845	4,790
退職給付引当金	9,425	10,773
役員退職慰労引当金	607	500
執行役員退職慰労引当金	688	660
その他	807	847
固定負債合計	63,201	62,396
負債合計	226,956	219,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,900	19,308
利益剰余金	127,904	135,891
自己株式	△5,345	△793
株主資本合計	157,469	171,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,413	9,155
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△15,971	△16,336
その他の包括利益累計額合計	△2,557	△7,181
少数株主持分	11,827	8,986
純資産合計	166,739	173,221
負債純資産合計	393,695	393,004

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	202,959	250,685
売上原価	178,209	216,389
売上総利益	24,749	34,296
販売費及び一般管理費	※ 16,544	※ 18,651
営業利益	8,205	15,644
営業外収益		
受取利息	263	291
受取配当金	574	400
持分法による投資利益	688	163
不動産賃貸料	345	410
その他	457	463
営業外収益合計	2,328	1,728
営業外費用		
支払利息	464	412
為替差損	1,154	229
その他	697	502
営業外費用合計	2,316	1,143
経常利益	8,217	16,229
特別利益		
負ののれん発生益	—	667
固定資産売却益	—	199
その他	117	48
特別利益合計	117	914
特別損失		
投資有価証券評価損	9	1,515
関係会社出資金評価損	181	—
減損損失	63	335
訴訟関連損失	344	—
その他	—	312
特別損失合計	598	2,162
税金等調整前四半期純利益	7,736	14,981
法人税等	1,408	4,324
少数株主損益調整前四半期純利益	6,328	10,657
少数株主利益	605	781
四半期純利益	5,722	9,876

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,328	10,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,744	△4,268
繰延ヘッジ損益	△7	△0
為替換算調整勘定	△2,231	△139
持分法適用会社に対する持分相当額	275	△160
その他の包括利益合計	△3,708	△4,568
四半期包括利益	2,619	6,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,088	5,252
少数株主に係る四半期包括利益	531	835

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,736	14,981
減価償却費	10,477	10,321
減損損失	63	335
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△219	△21
受取利息及び受取配当金	△837	△691
支払利息	464	412
為替差損益 (△は益)	601	72
持分法による投資損益 (△は益)	△688	△163
有形固定資産除売却損益 (△は益)	129	△149
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	1,515
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,967	2,057
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△135	△274
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,933	△16,521
その他	△3,035	△976
小計	8,666	10,898
利息及び配当金の受取額	2,181	1,044
利息の支払額	△432	△424
法人税等の支払額	△5,480	△4,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,934	7,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△82	93
有価証券の取得による支出	△1,998	—
有価証券の売却による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△10,874	△11,781
有形固定資産の売却による収入	32	520
無形固定資産の取得による支出	△473	△351
投資有価証券の取得による支出	△5,940	△1,680
投資有価証券の売却及び償還による収入	125	7
貸付けによる支出	△508	△2,885
貸付金の回収による収入	1,239	1,335
その他	△443	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,923	△14,968

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,834	2,492
短期借入金の返済による支出	△5,717	△2,441
長期借入れによる収入	12,000	4,212
長期借入金の返済による支出	△6,953	△7,135
社債の発行による収入	16,000	12,000
社債の償還による支出	△6,000	△12,000
自己株式の取得による支出	△9	△0
自己株式の売却による収入	0	151
リース債務の返済による支出	△402	△306
配当金の支払額	△1,873	△1,890
少数株主への配当金の支払額	△111	△147
その他	27	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,793	△5,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,256	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	547	△12,739
現金及び現金同等物の期首残高	52,934	58,773
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,467
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△579	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 52,903	※ 48,501

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社トーブラを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。</p> <p>その結果、株式会社トーブラを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>30社</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>(1) 持分法適用会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった株式会社トーブラを株式交換により連結子会社に変更したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用会社の数</p> <p>7社</p>

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ92百万円増加しております。なお、報告セグメントごとの影響額につきましては、セグメント情報等に記載のとおりであります。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
非連結子会社の金融機関からの借入に対する債務保証	112百万円	1,331百万円
従業員	158 "	137 "
合計	270 "	1,469 "

※2 (前連結会計年度)

受取手形譲渡高は3,724百万円であります。

受取手形流動化に伴う留保額は1,299百万円であります。

売掛金譲渡高は544百万円であります。

(当第2四半期連結会計期間)

売掛金譲渡高は1,915百万円であります。

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	610百万円	473百万円
支払手形	771 "	182 "
設備関係支払手形	44 "	21 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料・手当・賞与	7,401百万円	8,193百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	50,359百万円	48,873百万円
有価証券(金銭信託等)	2,999 "	— "
計	53,359百万円	48,873百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△455 "	△371 "
現金及び現金同等物	52,903百万円	48,501百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,873	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,639	7.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,889	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,943	8.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成24年4月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、日発販売株式会社及び株式会社トープラを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。また、これに伴い保有する自己株式を本株式交換において交付する株式として充当しております。これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,407百万円増加し、自己株式が4,551百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が19,308百万円、自己株式が793百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,639	78,079	49,455	33,785	202,959	—	202,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	865	41	444	2,340	3,691	△3,691	—
計	42,504	78,120	49,899	36,125	206,650	△3,691	202,959
セグメント利益(営業利益)	2,644	2,743	1,256	1,561	8,205	—	8,205

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額3,691百万円はセグメント間取引の消去であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

精密部品事業の資産について減損損失63百万円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,928	99,194	65,191	35,371	250,685	—	250,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	861	36	969	4,007	5,875	△5,875	—
計	51,790	99,231	66,160	39,379	256,561	△5,875	250,685
セグメント利益(営業利益)	4,954	6,574	2,426	1,689	15,644	—	15,644

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額5,875百万円はセグメント間取引の消去であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

産業機器ほか事業の資産について減損損失75百万円を計上しております。

また、全社資産について減損損失259百万円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「懸架ばね」のセグメント利益が43百万円増加し、「シート」のセグメント利益が15百万円増加し、「精密部品」のセグメント利益が21百万円増加し、「産業機器ほか」のセグメント利益が12百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24.45円	40.65円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,722	9,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,722	9,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,075	242,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第93期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）中間配当については、平成24年11月12日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ①配当金の総額 | 1,943百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 8.0円 |
| ③支給請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

日本発条株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 昭 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉村和己

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長 山口 努

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【縦覧に供する場所】 日本発条株式会社 横浜みなとみらい分館
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)
日本発条株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)
日本発条株式会社 名古屋支店
(名古屋市名東区上社一丁目1802番地)
日本発条株式会社 広島支店
(広島市東区若草町3番20号)
日本発条株式会社 北関東支店
(群馬県太田市小角田町5番地)
日本発条株式会社 浜松支店
(浜松市中区田町330番地5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長玉村和己及び当社最高財務責任者山口努は、当社の第93期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。